



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7444 URL http://www.harimakb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート (氏名) 三輪 正俊 TEL 079-253-5217
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,166	3.2	488	41.6	523	37.6	334	42.7
2019年3月期第1四半期	12,758	4.1	345	△41.6	380	△39.5	234	△38.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 219百万円 (△33.9%) 2019年3月期第1四半期 332百万円 (6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	62.18	—
2019年3月期第1四半期	43.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	25,180	17,504	69.5	3,255.59
2019年3月期	24,817	17,489	70.4	3,252.92

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 17,496百万円 2019年3月期 17,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	0.9	820	△18.8	900	△16.7	625	△12.9	116.29
通期	49,000	1.6	1,620	0.7	1,750	0.7	1,215	1.3	226.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1 Q	5,441,568株	2019年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	2020年3月期1 Q	67,269株	2019年3月期	67,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1 Q	5,374,299株	2019年3月期1 Q	5,372,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の貿易摩擦や中国の景気後退などによる景気の減速懸念から不透明感が残るものの、雇用や所得の拡大は依然継続しており、緩やかながら回復基調を維持しております。

一方で当流通業界におきましては、人件費や物流コストの上昇を背景に、企業の収益環境が悪化する中で、業種・業態を越えた企業間の競争も激しく、厳しい環境が継続しております。また2019年10月に予定されている消費増税の影響も懸念されることから、先行きも楽観できない状況となっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は主要顧客への販売が堅調であったことから13,166百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面は人件費や運送費などの経費の増加があったものの、仕入原価低減への取り組みが奏功したことにより、営業利益は488百万円(前年同期比41.6%増)、経常利益は523百万円(前年同期比37.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は334百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、25,180百万円(前連結会計年度末比363百万円増加)となりました。流動資産につきましては、13,835百万円(前連結会計年度末比328百万円増加)となりました。主な要因としましては、現金及び預金が667百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が903百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,345百万円(前連結会計年度末比34百万円増加)となりました。主な要因としましては、投資その他の資産が82百万円減少した一方、有形固定資産が123百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、7,675百万円(前連結会計年度末比347百万円増加)となりました。流動負債につきましては、6,643百万円(前連結会計年度末比365百万円増加)となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が212百万円、短期借入金が150百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,031百万円(前連結会計年度末比18百万円減少)となりました。これは主に退職給付に係る負債が14百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、17,504百万円(前連結会計年度末比15百万円増加)となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金が115百万円減少した一方、利益剰余金が129百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,507	1,846,797
受取手形及び売掛金	7,752,478	8,656,317
電子記録債権	906,875	954,709
商品	1,725,221	1,868,559
その他	607,224	508,685
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	13,506,298	13,835,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,896,578	2,899,771
土地	4,304,789	4,304,789
その他(純額)	1,303,361	1,423,820
有形固定資産合計	8,504,729	8,628,381
無形固定資産	107,046	99,820
投資その他の資産	2,699,666	2,617,546
固定資産合計	11,311,442	11,345,748
資産合計	24,817,740	25,180,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,764,417	3,977,210
短期借入金	790,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	62,500	—
未払法人税等	325,911	178,515
賞与引当金	53,828	36,626
その他	1,281,558	1,511,637
流動負債合計	6,278,216	6,643,989
固定負債		
役員退職慰労引当金	305,830	304,131
退職給付に係る負債	443,738	429,563
その他	300,571	298,279
固定負債合計	1,050,139	1,031,973
負債合計	7,328,356	7,675,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	15,869,643	15,999,603
自己株式	△57,982	△57,982
株主資本合計	17,282,179	17,412,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,654	147,000
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	200,012	84,358
非支配株主持分	7,192	8,347
純資産合計	17,489,384	17,504,844
負債純資産合計	24,817,740	25,180,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,758,751	13,166,122
売上原価	11,352,555	11,572,410
売上総利益	1,406,195	1,593,712
販売費及び一般管理費	1,060,974	1,104,923
営業利益	345,220	488,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,403	18,692
業務受託手数料	9,613	9,282
その他	8,809	7,324
営業外収益合計	38,827	35,299
営業外費用		
支払利息	1,140	374
持分法による投資損失	2,386	174
営業外費用合計	3,526	548
経常利益	380,521	523,539
税金等調整前四半期純利益	380,521	523,539
法人税等	145,502	188,201
四半期純利益	235,019	335,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	812	1,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,206	334,183

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	235,019	335,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,097	△115,654
その他の包括利益合計	97,097	△115,654
四半期包括利益	332,117	219,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,304	218,529
非支配株主に係る四半期包括利益	812	1,154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。